

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年4月13日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 株式会社カワサキ

【英訳名】 Kawasaki & Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川崎 治

【本店の所在の場所】 大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号

【電話番号】 072-439-8011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部部長 堀田 義行

【最寄りの連絡場所】 大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号

【電話番号】 072-439-8011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部部長 堀田 義行

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第2四半期 連結累計期間		第41期 第2四半期 連結累計期間		第40期	
		自 至	平成22年9月1日 平成23年2月28日	自 至	平成23年9月1日 平成24年2月29日	自 至	平成22年9月1日 平成23年8月31日
売上高	(千円)		1,302,446		1,208,624		2,470,098
経常利益	(千円)		171,947		251,173		237,923
四半期(当期)純利益	(千円)		87,804		125,095		145,482
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		88,981		125,725		144,887
純資産額	(千円)		3,379,339		3,533,143		3,421,361
総資産額	(千円)		7,341,093		7,257,794		7,228,897
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		70.84		100.93		117.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		46.0		48.7		47.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		203,249		208,722		400,752
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		22,109		26,338		15,894
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		293,204		43,916		435,868
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		282,290		485,937		296,663

回次		第40期 第2四半期 連結会計期間		第41期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年12月1日 平成23年2月28日	自 至	平成23年12月1日 平成24年2月29日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		22.08		67.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第40期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項の内、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日～平成24年2月29日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から復興需要等もあり徐々に回復の動きが見られた一方、欧州における債務危機等に起因した円高、長期にわたるデフレ基調の経済環境がなお継続しております。また、個人消費も厳しい選別基準による購買活動となり、先行きの不透明感は拭えない状態が続いております。

このような状況下、当社グループの服飾事業におきましては、収益体質の強化を図り、一層のコストダウンの推進、販売品目の整理等に取り組みました。賃貸・倉庫事業におきましては、空き倉庫の賃貸先募集を積極的に進めました。これらの結果により、当第2四半期連結累計期間の連結業績は売上高1,208,624千円（前年同四半期連結累計期間比7.2%の減少）、営業利益166,904千円（前年同四半期連結累計期間比9.9%の減少）となったものの、為替差益の増加により経常利益251,173千円（前年同四半期連結累計期間比46.1%の増加）、四半期純利益は125,095千円（前年同四半期連結累計期間比42.5%の増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

服飾事業

当事業部門におきましては、販売管理費等の改善により利益体質の強化を図りました。売上高は914,316千円（前年同四半期連結累計期間比9.9%の減少）、営業利益は29,981千円（前年同四半期連結累計期間比50.7%の減少）となりました。

賃貸・倉庫事業

当事業部門におきましては、空き倉庫の賃貸先募集を積極的に進めました。売上高は294,118千円（前年同四半期連結累計期間比2.3%の増加）、営業利益は136,225千円（前年同四半期連結累計期間比10.5%の増加）となりました。

不動産仲介業

当事業部門におきましては、外部顧客への売上高は188千円、セグメント間の内部取引での売上高は865千円、営業利益は537千円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて149,086千円（11.0%）増加し、1,502,481千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が189,273千円増加したものの、商品及び製品が20,019千円減少したことによるものであります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて120,189千円(2.0%)減少し、5,755,312千円となりました。この主な要因は、土地が24,018千円増加したものの、建物及び構築物が75,609千円減少したことによるものであります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて346,441千円(11.1%)減少し、2,765,080千円となりました。この主な要因は、買掛金が26,547千円増加したものの、短期借入金300,000千円、通貨スワップ契約等が167,098千円減少したこと等によるものであります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて263,556千円(37.9%)増加し、959,570千円となりました。この主な要因は、長期借入金の増加266,060千円等によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて111,781千円(3.3%)増加し、3,533,143千円となりました。この主な要因は、四半期純利益の計上125,095千円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結会計期間末に比べて203,646千円(72.1%)増加し、485,937千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益251,212千円、減価償却費83,365千円、為替差損37,027千円等の資金の増加はありましたが、通貨スワップ契約等の減少167,098千円等の資金の減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは208,722千円の収入(前年同四半期連結累計期間は203,249千円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出が26,565千円による資金の減少があり、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは26,338千円の支出(前年同四半期連結累計期間は22,109千円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純減少300,000千円、長期借入金の返済による支出242,140千円による資金の減少があったものの、長期借入による収入600,000千円による資金の増加があったため、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは43,916千円の収入(前年同四半期連結累計期間は293,204千円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,700,000
計	5,700,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,450,500	1,450,500	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株であります。
計	1,450,500	1,450,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月1日 ～平成24年2月29日		1,450,500		564,300		465,937

(6) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社KWS	大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目6番43号	600	41.37
川崎 貴美子	大阪府泉北郡忠岡町	91	6.27
川崎 久典	大阪府泉北郡忠岡町	62	4.28
川崎 治	大阪府泉北郡忠岡町	37	2.56
カワサキ従業員持株会	大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号	28	1.96
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	25	1.72
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	25	1.72
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	25	1.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	25	1.72
川崎 悟	神奈川県横浜市港北区	24	1.67
計		942	65.00

(注) 上記の他、当社は自己株式211千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合14.55%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 211,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,239,100	12,391	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	1,450,500		
総株主の議決権		12,391	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社の保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カワサキ	大阪府泉北郡忠岡町新浜 2丁目9番10号	211,000		211,000	14.55
計		211,000		211,000	14.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年9月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	296,663	485,937
受取手形及び売掛金	173,281	185,086
商品及び製品	648,302	628,282
原材料及び貯蔵品	73,201	86,336
その他	163,087	116,962
貸倒引当金	1,142	124
流動資産合計	1,353,394	1,502,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,081,300	2,005,691
土地	3,442,330	3,466,349
その他(純額)	23,793	20,615
有形固定資産合計	5,547,424	5,492,655
無形固定資産	17,985	15,768
投資その他の資産		
その他	319,697	256,476
貸倒引当金	9,605	9,587
投資その他の資産合計	310,092	246,888
固定資産合計	5,875,502	5,755,312
資産合計	7,228,897	7,257,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,470	69,017
短期借入金	1,850,000	1,550,000
未払法人税等	21,933	21,092
賞与引当金	5,539	5,360
通貨スワップ契約等	864,149	697,051
その他	327,429	422,558
流動負債合計	3,111,521	2,765,080
固定負債		
長期借入金	333,310	599,370
役員退職慰労引当金	172,249	174,749
資産除去債務	28,216	28,479
負ののれん	23,717	15,811
その他	138,519	141,159
固定負債合計	696,014	959,570
負債合計	3,807,535	3,724,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,300	564,300
資本剰余金	468,338	468,338
利益剰余金	2,670,535	2,781,687
自己株式	280,676	280,676
株主資本合計	3,422,497	3,533,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,135	505
その他の包括利益累計額合計	1,135	505
純資産合計	3,421,361	3,533,143
負債純資産合計	7,228,897	7,257,794

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
売上高	1,302,446	1,208,624
売上原価	602,561	575,536
売上総利益	699,885	633,088
販売費及び一般管理費	514,725	466,183
営業利益	185,159	166,904
営業外収益		
受取利息	56	41
為替差益	-	84,156
負ののれん償却額	7,905	7,905
その他	514	1,991
営業外収益合計	8,476	94,094
営業外費用		
支払利息	8,872	7,373
為替差損	12,385	-
その他	430	2,452
営業外費用合計	21,688	9,826
経常利益	171,947	251,173
特別利益		
固定資産売却益	-	38
特別利益合計	-	38
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,204	-
特別損失合計	13,204	-
税金等調整前四半期純利益	158,743	251,212
法人税、住民税及び事業税	1,156	18,044
法人税等調整額	69,782	108,073
法人税等合計	70,938	126,117
少数株主損益調整前四半期純利益	87,804	125,095
四半期純利益	87,804	125,095

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	87,804	125,095
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,177	629
その他の包括利益合計	1,177	629
四半期包括利益	88,981	125,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,981	125,725
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	158,743	251,212
減価償却費	86,918	83,365
負ののれん償却額	7,905	7,905
支払利息	8,872	7,373
為替差損益（は益）	33,788	37,027
固定資産売却損益（は益）	-	38
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,204	-
売上債権の増減額（は増加）	38,919	11,804
たな卸資産の増減額（は増加）	35,463	6,884
仕入債務の増減額（は減少）	24,411	26,547
通貨スワップ契約等の増減額（は減少）	52,456	167,098
その他	49,419	8,165
小計	212,700	233,728
利息及び配当金の受取額	56	41
利息の支払額	8,598	7,541
法人税等の支払額	907	17,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,249	208,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,755	26,565
有形固定資産の売却による収入	32,415	60
その他	2,550	167
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,109	26,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	300,000
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	79,191	242,140
自己株式の取得による支出	69	-
配当金の支払額	13,944	13,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,204	43,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,788	37,027
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	101,633	189,273
現金及び現金同等物の期首残高	383,923	296,663
現金及び現金同等物の四半期末残高	282,290	485,937

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	
1.	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
2.	平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年8月31日まで 40.7% 平成24年9月1日から平成27年8月31日 38.0% 平成27年9月1日以降 35.6% この税率の変更により繰延税金資産の純額が10,184千円減少し、当第2四半期連結累計期間に費用計上された法人税等調整額が10,152千円、その他有価証券評価差額金が32千円それぞれ増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
給与及び賞与	237,645千円	205,019千円
賞与引当金繰入額	5,716 "	5,360 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,400 "	3,200 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
現金及び預金	282,290千円	485,937千円
現金及び現金同等物	282,290千円	485,937千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	13,944	11.25	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月13日 取締役会	普通株式	13,943	11.25	平成23年2月28日	平成23年5月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	13,943	11.25	平成23年8月31日	平成23年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月13日 取締役会	普通株式	13,943	11.25	平成24年2月29日	平成24年5月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	不動産 仲介業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,015,050	287,395		1,302,446		1,302,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,858		5,858	5,858	
計	1,015,050	293,254		1,308,305	5,858	1,302,446
セグメント利益	60,764	123,266		184,031	1,128	185,159

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去925千円及び貸倒引当金の調整203千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	不動産 仲介業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	914,316	294,118	188	1,208,624		1,208,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	5,560	865	6,429	6,429	
計	914,320	299,679	1,053	1,215,053	6,429	1,208,624
セグメント利益	29,981	136,225	537	166,744	160	166,904

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去160千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年8月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引()	(864,149)	(864,149)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年2月29日)

デリバティブ取引が、当社グループの事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引()	(697,051)	(697,051)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年8月31日)

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨スワップ取引	2,545,800	60,003	13,370
クーポンスワップ取引	8,047,325	404,887	53,520
通貨オプション取引			
買建	882,292	26,344	12,883
売建	1,643,330	425,603	42,276
計	2,525,622	399,258	29,392
合計	13,118,747	864,149	69,542

(注) 時価は取引銀行から提示された価格によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年2月29日)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、当社グループの事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨スワップ取引	2,545,800	37,693	22,309
クーポンスワップ取引	8,047,325	334,439	70,447
通貨オプション取引			
買建	792,154	21,822	4,522
売建	1,493,357	346,740	78,862
計	2,285,511	324,918	74,340
合計	12,878,636	697,051	167,098

(注) 時価は取引銀行から提示された価格によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	70円84銭	100円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	87,804	125,095
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	87,804	125,095
普通株式の期中平均株式数(株)	1,239,404	1,239,404

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

第41期（平成23年9月1日から平成24年8月31日まで）中間配当については、平成24年4月13日開催の取締役会において、平成24年2月29日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	13,943千円
1株当たりの金額	11円25銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年5月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月13日

株式会社カワサキ
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 井 伸 太 郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 泰 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワサキの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年9月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワサキ及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。